

特養ホーム入所待機者と空きベッドの実態

じつは空室が増えている特養ホーム

3年前の東京都知事選で、「待機児童」とともに注目されたのが「待機老人」だった。都内の特養ホーム定員に匹敵する4万3000人が「待機老人」とされ、23区など用地確保が難しい問題をかかえながらも、2025年度末までに定員を6万人に拡充する計画を決めて整備を進めてきた。特養待機者は解消されたのだろうか。

高齢化が進み、要介護者が増えているさなか、特養ホームはまだまだ足りていないと思う人が多いだろうが、じつは空室が増えているという。昨年9～11月、日経新聞が行った首都圏の特養ホームの入所状況調査では、13万8000床のうち6000床が空いていた。待機者6万5000人の約1割に相当することが判明したと発表している。

特養ホームが足りないから整備を進めていたはずなのに、じつは6000床もの空室があったとは、一体どういうことだろうか？

- ①介護職員採用が困難で入所者の受け入れができない(施設からよく聞く話)
- ②有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の開設が急増して民間との競争が激化した
- ③入所費用が高い個室ユニット型の開設が増えた
- ④入所対象者が要介護3以上になったことと入所期間の短期化
- ⑤介護事故をおこさないための過剰な安全対策
- ⑥待機者の減少と過剰にカウントした待機者数などが、空室が増えた原因にあげられる。

しかし、高額な補助金を投入してつくった特養ホームが、実際、待機者がいるにもかかわらず稼働せず遊んでいるのはむだなことだ。一刻も早く満床にするよう、施設は努力すべきだ。

事業計画をふまえた適正な整備量の算定が必要

東京都高齢者福祉施設協議会の調査は、特養ホームの入所待機者は年々減少していると指摘する。有料老人ホームやサ高住が増え競合するだけでなく、近隣に開設した特養ホームの存在が最も大きな理由として挙げられ、特養ホームの整備が進んでいるこ

〈参考〉 高齢者施設・住宅の概要

	特別養護老人ホーム	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅
主な運営主体	自治体・社会福祉法人	民間企業・社会福祉法人・医療法人	民間企業・社会福祉法人・医療法人
戸数・ベッド数	61万7000床(2018年10月)	44万4000戸(2018年10月)	24万4000戸(2019年4月)
対象者	要介護3以上	自立から重度介護まで	自立から重度介護まで
整備費補助	自治体から補助(老人福祉施設等施設整備費補助金)	なし	国から補助(新築・床面積25㎡未満90万円/戸)

とがうかがえる。待機者がいても新規入所までに平均23日かかり、連絡しても断られるケースは1施設平均15人と、必ずしも待機者が入所者とはならない実態も明らかになった。

待機者名簿が過剰に見積もられているとの指摘もあり、待機者数を鵜呑みにした整備計画ではなく、自治体は介護保険事業計画の見込み量の調査をしっかり行い、適正な整備量を算定しなければ、特養ホームの乱立で経営が成り立たないケースもありうる。

3年前の都知事選の課題だった「待機老人」は、今や論点が変わり、適正な特養ホームの整備へと課題は移っている。

有料老人ホームとサービスを競う時代に

本来、特養ホームへ入所者するはずの要介護者が、有料老人ホームやサ高住に入居し、“お客様”を取られたことになっている。利用者にとってより魅力的な住まいはどこなのか。選択の目にさらされるのはよいことだし、入居先の選択のバリエーションが増えるのはよいことだ。

いまや、特養ホームも有料老人ホームもサ高住も、同じ土俵でサービスを競う時代に入ったといえる。



Name 田村 明孝

たむら・あきたか

Profile タムラプランニング&オペレーティング代表。有料老人ホームなどの開設コンサルティングのほか、全国の高齢者施設、介護保険居宅サービス、自治体の介護保険事業計画のデータベースの収集・販売などを手がける。高齢者住宅連絡協議会総監督。